

平成20年度 政令指定都市予算比較等

資料7

都 市 名		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市
種 別						
保育対策費		18,762,949	9,231,596	8,015,043	7,073,344	10,147,366
(千円)	保育所措置費	14,864,250	6,187,799	4,333,800	3,309,061	4,654,190
	保育所法外援助費	1,542,415	1,011,305	955,926	1,456,366	1,842,115
	市立保育所運営費	1,186,047	781,180	2,666,817	2,261,968	2,350,116
	家庭保育対策費	0	46,942	0	25,993	55,008
	その他	1,170,237	1,204,370	58,500	19,956	1,245,937
入所児童一人当たりの保育対策費 (家庭保育対策費を除く：人)		1,058 6	799 12	747 16	667 17	761 14
学齢前児童数（人）		86,514	54,664	66,010	51,539	77,817
要保育児童数（人）		18,005	12,581	10,950	10,897	15,013
保育所定員 (人)	公 立	1,900	4,702	6,413	6,555	7,565
	公設民営	360	0	0	0	725
	私 立	14,755	6,062	3,970	3,527	4,495
	合 計	17,015	10,764	10,383	10,082	12,785
保育所数 (箇所)	公 立	23	49	62	60	79
	公設民営	5	0	0	0	8
	私 立	162	68	57	33	48
	合 計	190	117	119	93	135
入所児童数 (人)	0 歳 児	1,100	910	694	534	1,020
	1． 2 歳児	5,748	3,622	3,298	3,231	4,391
	3 歳 児	3,458	2,130	2,166	2,220	2,600
	4 歳以上児	7,428	4,832	4,573	4,577	5,252
	合 計	17,734	11,494	10,731	10,562	13,263
保育士 配置基 準	0 歳 児	3 ： 1	3 ： 1	3 ： 1	概ね 3 ： 1 (含看護師)	3 ： 1
	1． 2 歳児	6 ： 1	6 ： 1	6 ： 1	5 ： 1	6 ： 1
	3 歳 児	20 ： 1	20 ： 1	20 ： 1	25 ： 1 ただし、国基準を下 まわる場合は国基準	20 ： 1
	4 歳以上児	30 ： 1	4歳児 25 ： 1 5歳児 30 ： 1	30 ： 1		30 ： 1 年休代替要員 1施設に1人配置 休憩休息要員 保育士4人につき 保育士1人配置
保育士 以外の 配置基 準	調理員	(公立) 正職1人＋パート1人 乳幼児併設園 定員(90) 1人＋パート2人 定員(120～) 1人＋パート3人	定員 40人：1人 定員 60～90人： 1人＋パート1人 定員 100～120人：2人 定員 130人： 2人＋パート1人 栄養士 各保育所1人 保健師 課付2人	公立：原則各保育所 2人	定員180人以上 2人 定員179人以下 1人 (ただし、定員150～ 179人は非常勤加配) ※定員の弾力化による 配置 (H14.4.1から運 用) 定員150人未満であつ ても喫食数が150～179 人で非常勤1人加配 180人以上で非常勤2 人加配	定員60～ 95 1人 120 2人 210 3人
	その他	(公立) 乳児保育園及び 乳幼児併設保育園に 看護師 各1人 栄養士 乳児保育園 2園に1人 乳幼児併設園 2園に1人 保育・子育て支援センター 各1人		用務員 (公立) 原則各保育所 1人 看護師 (公立) 0才児9名以上の保育 所 1人	看護師・栄養士… 0歳児入所施設に 各1人 用務員…各施設に1人	栄養士 乳児指定園に1人 用務員 年休代替要員 1施設に1人配置

※数値は、平成20年4月1日現在

種 別		都 市 名	横浜市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市
保育対策費			56,013,120	13,761,378	8,210,585	8,423,170	25,741,482
(千円)	保育所措置費		32,109,407	9,781,106	5,033,659	5,910,322	16,664,653
	保育所法外支援費		13,640,471	1,108,031	1,337,290	1,738,600	4,698,181
	市立保育所運営費		5,325,722	2,802,347	1,799,656	774,248	3,582,399
	家庭保育対策費		180,869	0	0	0	99,407
	その他		4,756,651	69,894	39,980	0	696,842
入所児童一人当たりの保育対策費 (家庭保育対策費を除く：人)			1,491 1	779 13	749 15	996 8	809 11
学齢前児童数（人）			200,022	39,587	35,574	46,569	117,823
要保育児童数（人）			29,647	17,668	11,120	8,552	32,111
保育所定員 （人）	公 立		8,857	8,250	5,765	2,195	11,744
	公設民営		160	0	0	0	0
	私 立		26,565	9,665	5,415	5,930	21,114
	合 計		35,582	17,915	11,180	8,125	32,858
保育所数 （箇所）	公 立		104	93	47	23	123
	公設民営		2	0	0	0	0
	私 立		296	108	55	61	159
	合 計		402	201	102	84	282
入所児童数 （人）	0 歳 児		2,431	643	434	477	1,366
	1． 2 歳児		10,654	4,885	3,100	2,865	9,070
	3 歳 児		6,833	3,915	2,407	1,704	6,921
	4 歳以上児		14,331	8,225	5,018	3,411	14,326
	合 計		34,249	17,668	10,959	8,457	31,683
保育士 配置基 準	0 歳 児		3 ： 1	3 ： 1	3 ： 1	3 ： 1	3 ： 1
	1． 2 歳児	公立 6 ： 1 私立 1歳 4 ： 1 " 2歳 5 ： 1	1 歳児 3 ： 1 2 歳児 6 ： 1	公立 1歳 4: 1 2歳 6 ： 1 私立 6 ： 1	公立 1歳 4: 1 2歳 5 ： 1 私立 6 ： 1	6 ： 1	
	3 歳 児	公立 20 ： 1 私立 15 ： 1	20 ： 1	20 ： 1	20 ： 1	20 ： 1	
	4 歳以上児	公立 30 ： 1 私立 24 ： 1	30 ： 1	30 ： 1	30 ： 1	30 ： 1	
保育士 以外の 配置基 準	調理員	公立 定員60～79で乳 児定員が6名→ 1人＋嘱 託1 定員60～79で乳児定員 が7名以上 →1人＋嘱 託1 80～ 99 2人＋臨時1	公立 定員 45人以下 1人 46人～119人 1人＋ パート1人 120人～149人 2人 150人以上 2人＋ パート1人 (離乳食、除去食の必 要数に応じ短時間パー ト1～5時間を配置)	0歳児人数×2＋ 1、2歳児人数×1.5＋ 3歳以上児人数×1の数 (＝n) が 130以下 正規 2人 6H 1人 131～150 正規 2人 6H 2人 151～180 正規 3人 6H 1人 181～ 正規 3人 6H 2人 ◎3Hパート各園1人配置 ◎加配：nが151～190 または児童数201以上に つき臨時1名	公立 0歳児人数×2＋ 1、2歳児人数×1.5＋ 3歳以上児人数×1の数 が 40以下 8H 1人 4H 1人 41～70 8H 2人 71～135 8H 3人 136～175 8H 3人 4H 1人 176～ 8H 4人 民間 国基準	調理員 定員～150人原則2人 (54か所については 1人＋局嘱託員) 定員151人～ 3人 (民間2人＋非常勤1 人) その他 公立 ・産休あけ保育実施園 保健師1人 ・未満児定員60人～、 40人～で産休あけ 看護師 1人 (5か所については 局嘱託職員1人) 民間 入所予約事業実施園 保健師又は看護師1人	
	その他	公立 (産休明け保育指 定園等 2 0 園) 看護師又は保健師 1人	看護師又は保健師 0歳児9人以上 1人				

※数値は、平成20年4月1日現在

種 別		都 市 名				
		京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市
保育対策費		33,851,722	44,682,763	11,217,021	21,750,484	21,956,559
(千円)	保育所措置費	21,364,068	34,400,285	8,792,877	16,756,734	15,457,512
	保育所法外援助費	6,593,935	2,914,474	1,809,326	1,245,999	4,617,179
	市立保育所運営費	613,242	3,809,745	594,818	1,578,788	1,551,246
	家庭保育対策費	366,975	136,237	20,000	159,879	0
	その他	4,913,502	3,422,022	0	2,009,084	330,622
入所児童一人当たりの保育対策費 (家庭保育対策費を除く：人)		1,309 2	1,102 5	905 10	1,156 3	1,121 4
学齢前児童数（人）		67,980	127,752	47,543	78,342	67,182
要保育児童数（人）		25,671	41,114	13,092	19,164	19,356
保育所定員 （人）	公 立	2,505	11,981	2,816	7,447	11,239
	公設民営	210	2,101	43	0	33
	私 立	21,705	26,695	8,575	11,296	9,133
	合 計	24,420	40,777	11,434	18,743	20,405
保育所数 （箇所）	公 立	休所中1箇所を含む 32	111	24	73	89
	公設民営	3	21	1	0	1
	私 立	221	220	73	116	71
	合 計	256	352	98	189	161
入所児童数 （人）	0 歳 児	1,557	2,167	866	857	755
	1. 2 歳児	8,172	12,840	3,948	6,083	5,944
	3 歳 児	5,214	8,174	2,483	3,714	4,115
	4歳以上児	10,629	17,237	5,082	8,023	8,772
	合 計	25,572	40,418	12,379	18,677	19,586
保育士 配置基 準	0 歳 児	3 : 1	3:1	3:1	3 : 1	3 : 1
	1. 2 歳児	1歳児 5 : 1 2歳児 6 : 1	1 歳 5 : 1 2 歳 6 : 1	公立 1歳 5 : 1 2歳 6 : 1 私立 6 : 1 ただし1歳児を5 : 1 の配置基準にするため 必要な経費の補助を 行っている。	6 : 1	6 : 1
	3 歳 児	15 : 1	20 : 1	20:1	20 : 1	20 : 1
	4歳以上児	4歳児 20 : 1 5歳児 25 : 1	30 : 1	30:1	30 : 1	30 : 1
保育士 以外の 配置基 準	調理員	公営：基本分 ・ 児童数40人以下 40:1 ・ " 41人以上 55:1 その他加配あり ○最低1名保障, 3名 限度 民営： 共通事項 ・ 定員59人以下 1名 ・ 定員60名以上 2名 加配 ・ 定員90人以下かつ 0歳児6人以上 1名 ・ 定員91～120人かつ 0歳児5人以上 1名 ・ 定員121～150人かつ 0歳児4人以上 1名 ・ 定員151名以上 1名（非常勤）	公立：150人以下 2人 151人以上 3人 私立：45人以下 1人 46～150人 2人 151人以上 3人 (2人＋非常勤1人)	公立： 乳児保育実施保育所 3名 その他の保育所 2名 民間： 定員45人以下 1人以上 定員46～150人 2人以上 定員151人以上 3人以上 (民間2人＋非常勤1人)	公立：原則各保育所2人 民間：国基準＋1人	私立 国基準のとおり 公立 45人以下： 1人＋嘱託1人 46人～119人： 1人＋嘱託2人＋臨時 (4H)1人 120人～150人： 1人＋嘱託2人＋臨時 (4H)2人 151人～199人： 2人＋臨時(8H)1人＋ 臨時(4H)1人 200人以上： 2人＋嘱託3人＋臨時 (4H)1人
	その他				公立：管理員等1人	

※数値は、平成20年4月1日現在

種 別		都 市 名	北九州市	福岡市
保育対策費			15,883,149	22,672,014
(千円)	保育所措置費		13,050,000	20,147,794
	保育所法外援助費		637,158	1,386,223
	市立保育所運営費		702,892	653,723
	家庭保育対策費		38,083	0
	その他		1,455,016	484,274
入所児童一人当たりの保育対策費 (家庭保育対策費を除く：人)			1,037 7	930 9
学齢前児童数（人）			50,224	77,473
要保育児童数（人）			15,277	25,123
保育所定員 （人）	公 立		2,390	1,920
	公設民営		975	0
	私 立		12,559	21,695
	合 計		15,924	23,615
保育所数 （箇所）	公 立		24	17
	公設民営		8	0
	私 立		125	154
	合 計		157	171
入所児童数 （人）	0 歳 児		755	1,492
	1．2 歳児		5,284	7,698
	3 歳 児		2,888	4,784
	4 歳以上児		6,350	10,411
	合 計		15,277	24,385
保育士 配置基 準	0 歳 児		3 ： 1	3 ： 1
	1．2 歳児		6 ： 1	6 ： 1
	3 歳 児		20 ： 1	20 ： 1
	4 歳以上児		30 ： 1	30 ： 1
保育士 以外の 配置基 準	調理員	国の基準のとおり		公立 ～100人まで 2人 101人から160人まで 3人 161人から180人まで 4人 (パート調理員) 100人 4.5h×300日 150人 4.5h×150日 160人 5.0h×300日 180人 5.0h×300日 私立 45人以下 1人 46～150人 2人 151人以上 3人 (パート調理員) 100人以上 5.0h×300日
	その他			

※数値は、平成20年4月1日現在

市基準徴収基準表と国基準徴収基準表の比較

(平成21年度)

	市基準保育料						国基準保育料						保護者負担軽減額（市基準－国基準）					
	階層区分	1人目		2人目		入所児童数 (人)	比率 (%)	階層区分	1人目		2人目		1人目		2人目			
		3才未満	3才以上	3才未満	3才以上				3才未満	3才以上	3才未満	3才以上	3才未満	3才以上				
	A	0	0	0	0	1,187	4.5	第1	0	0	0	0	0	0	0	0		
生活保護法による被保護世帯及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯																		
所得税及び市民税非課税世帯	B	2,600	1,900	1,100	1,100	5,230	19.9	第2	9,000	6,000	4,500	3,000	△ 6,400	△ 4,100	△ 3,400	△ 1,900		
市民税均等割のみ課税世帯	C 1	4,300	3,300	1,700	1,700	18	0.1	第3	19,500	16,500	9,750	8,250	△ 15,200	△ 13,200	△ 8,050	△ 6,550		
市民税所得割課税世帯	C 2	7,200	5,600	3,000	3,000	1,680	6.4											
所得税	D 1	11,900	10,900	5,600	5,600	580	2.2	第4	30,000	27,000	15,000	13,500	△ 18,100	△ 16,100	△ 9,400	△ 7,900		
"	D 2	15,700	13,000	6,600	6,600	1,132	4.3											
"	D 3	19,500	15,600	7,900	7,900	3,634	13.8	第5	44,500	41,500	22,250	20,750	△ 10,500	△ 25,900	△ 14,350	△ 12,850		
"																		
"	D 4	27,800	19,700	10,200	10,200	3,373	12.8	第5	44,500	41,500	22,250	20,750	△ 16,700	△ 21,800	△ 12,050	△ 10,550		
"	D 5	37,300	24,500	12,800	12,800	2,591	9.8											
"								D 6	44,000	28,000	18,600	18,600	3,042	11.6				
"	D 7	50,300	28,600	19,300	19,300	2,788	10.6											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0				
"	D 8	55,800	31,100	19,800	19,800	1,060	4.0											
"								D 8	55,800	31,100	19,800	19,800						

※保育料の単位は円。

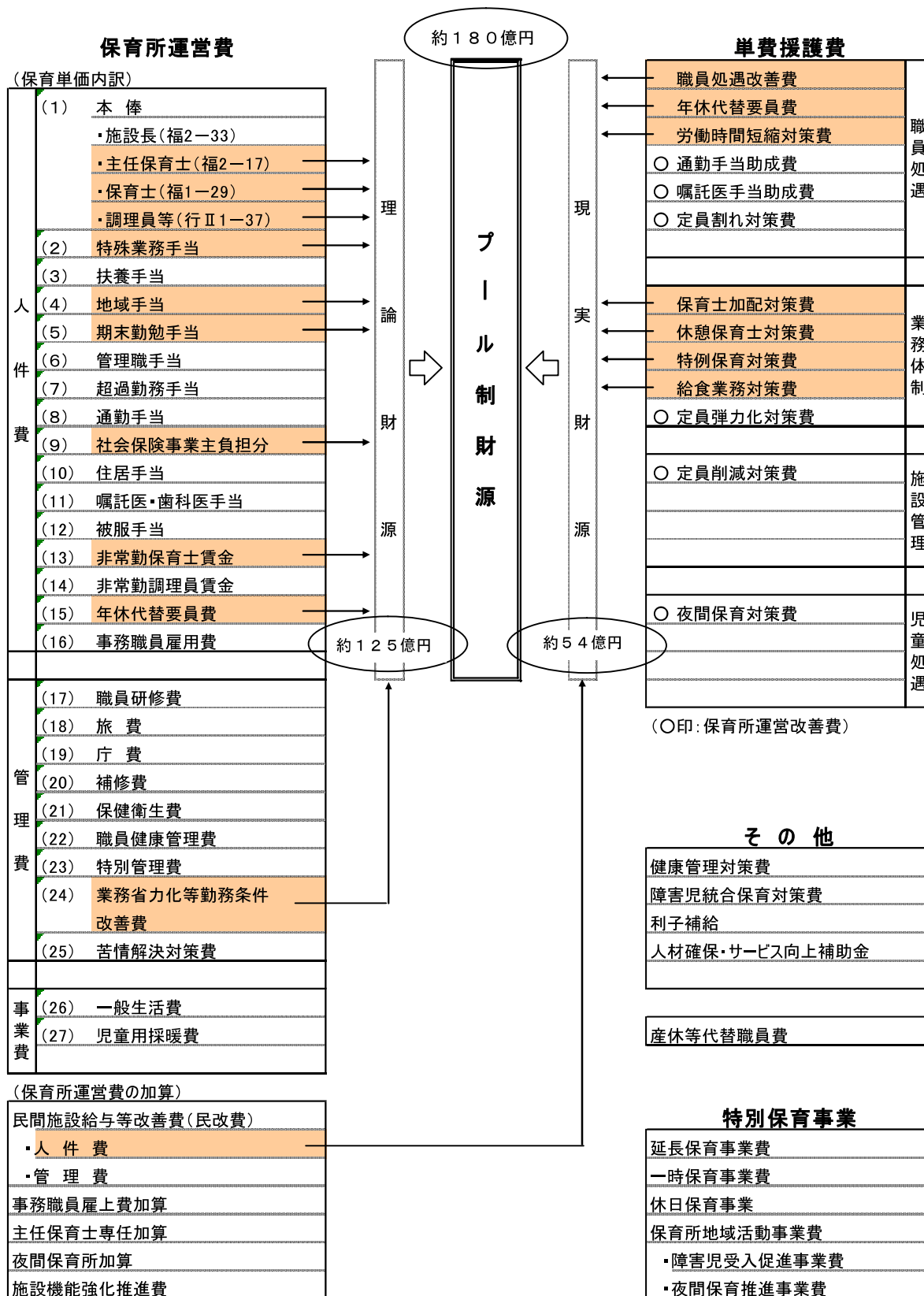
※市基準保育料は標準的利用者における利用時間帯（ア：8:30～17:00）の保育料を用いている。

※国、市ともに、保育所同時入所3人目以降の保育料は無料である。

※入所児童数、比率の欄は、平成20年7月現在の数値である。

(参考：プール制財源内訳（詳細）)

プー ル 制 財 源 内 訳



京都市民間保育園職員給与表

	(基本給)	本 俸	地域手当
1	152,240	138,400	13,840
2	153,450	139,500	13,950
3	154,660	140,600	14,060
4	155,870	141,700	14,170
5	157,080	142,800	14,280
6	158,510	144,100	14,410
7	159,940	145,400	14,540
8	161,370	146,700	14,670
9	162,800	148,000	14,800
10	164,450	149,500	14,950
11	166,100	151,000	15,100
12	167,750	152,500	15,250
13	169,180	153,800	15,380
14	171,380	155,800	15,580
15	173,580	157,800	15,780
16	175,780	159,800	15,980
17	177,870	161,700	16,170
18	180,070	163,700	16,370
19	182,270	165,700	16,570
20	184,470	167,700	16,770
21	186,560	169,600	16,960
22	188,760	171,600	17,160
23	190,960	173,600	17,360
24	193,160	175,600	17,560
25	195,140	177,400	17,740
26	197,120	179,200	17,920
27	199,100	181,000	18,100
28	201,080	182,800	18,280
29	202,950	184,500	18,450
30	204,930	186,300	18,630
31	206,910	188,100	18,810
32	208,890	189,900	18,990
33	210,760	191,600	19,160
34	212,740	193,400	19,340
35	214,720	195,200	19,520
36	216,700	197,000	19,700
37	218,460	198,600	19,860
38	220,440	200,400	20,040
39	222,420	202,200	20,220
40	224,400	204,000	20,400
41	226,160	205,600	20,560
42	228,140	207,400	20,740
43	230,120	209,200	20,920
44	232,100	211,000	21,100
45	233,860	212,600	21,260
46	235,840	214,400	21,440
47	237,820	216,200	21,620
48	239,800	218,000	21,800

(保育士等：平成21年4月)

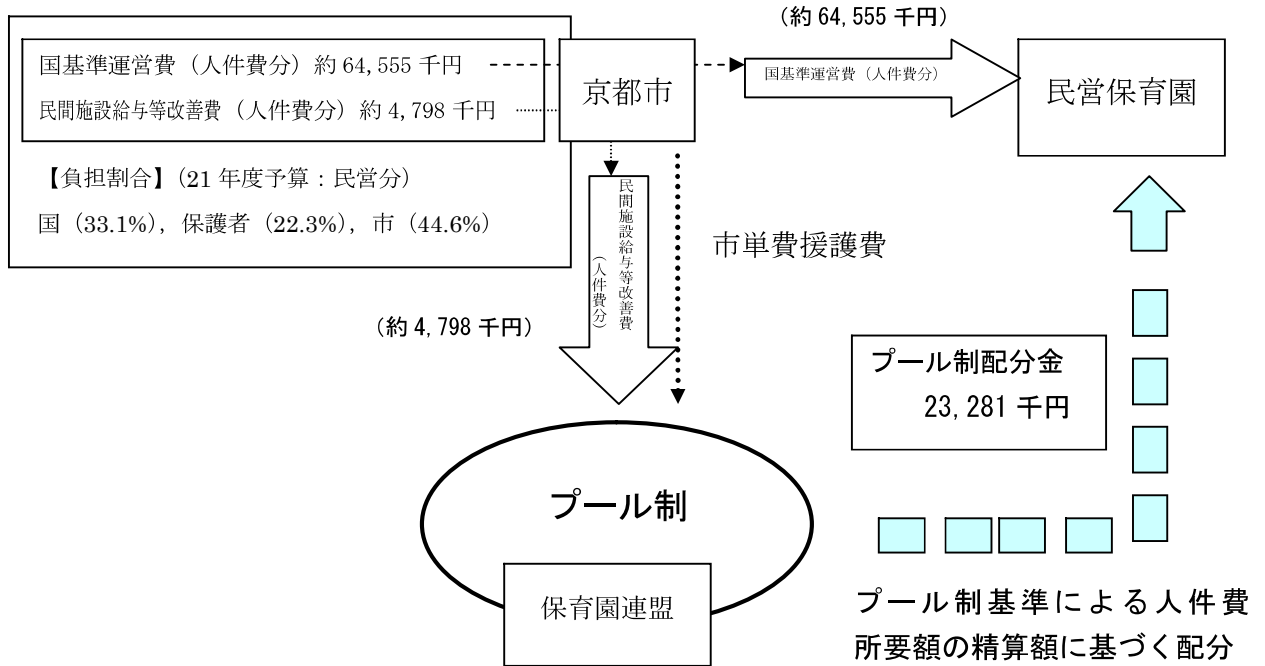
	(基本給)	本 俸	地域手当
49	249,260	226,600	22,660
50	251,130	228,300	22,830
51	253,000	230,000	23,000
52	254,870	231,700	23,170
53	259,820	236,200	23,620
54	262,020	238,200	23,820
55	264,220	240,200	24,020
56	266,420	242,200	24,220
57	268,620	244,200	24,420
58	270,820	246,200	24,620
59	273,020	248,200	24,820
60	275,220	250,200	25,020
61	277,310	252,100	25,210
62	279,400	254,000	25,400
63	281,490	255,900	25,590
64	283,580	257,800	25,780
65	285,450	259,500	25,950
66	287,430	261,300	26,130
67	289,410	263,100	26,310
68	291,390	264,900	26,490
69	293,370	266,700	26,670
70	295,350	268,500	26,850
71	297,330	270,300	27,030
72	299,310	272,100	27,210
73	301,070	273,700	27,370
74	302,940	275,400	27,540
75	304,810	277,100	27,710
76	306,680	278,800	27,880
77	308,330	280,300	28,030
78	310,090	281,900	28,190
79	311,850	283,500	28,350
80	313,610	285,100	28,510
81	315,370	286,700	28,670
82	317,020	288,200	28,820
83	318,670	289,700	28,970
84	320,320	291,200	29,120
85	321,970	292,700	29,270
86	323,620	294,200	29,420
87	325,270	295,700	29,570
88	326,920	297,200	29,720
89	328,460	298,600	29,860
90	329,890	299,900	29,990
91	331,320	301,200	30,120
92	332,750	302,500	30,250
93	339,460	308,600	30,860
94	340,450	309,500	30,950
95	341,440	310,400	31,040
96	342,430	311,300	31,130

	(基本給)	本 俸	地域手当
97	343,530	312,300	31,230
98	344,410	313,100	31,310
99	345,290	313,900	31,390
100	346,170	314,700	31,470
101	347,050	315,500	31,550
102	347,820	316,200	31,620
103	348,590	316,900	31,690
104	349,360	317,600	31,760
105	357,280	324,800	32,480
106	358,820	326,200	32,620
107	360,360	327,600	32,760
108	361,900	329,000	32,900
109	363,220	330,200	33,020
110	364,540	331,400	33,140
111	365,860	332,600	33,260
112	367,180	333,800	33,380
113	368,280	334,800	33,480
114	369,490	335,900	33,590
115	370,700	337,000	33,700
116	371,910	338,100	33,810
117	373,230	339,300	33,930
118	374,440	340,400	34,040
119	375,650	341,500	34,150
120	376,860	342,600	34,260
121	378,070	343,700	34,370
122	379,280	344,800	34,480
123	380,490	345,900	34,590
124	381,700	347,000	34,700
125	382,910	348,100	34,810
126	384,010	349,100	34,910
127	385,110	350,100	35,010
128	386,210	351,100	35,110
129	387,310	352,100	35,210
130	388,410	353,100	35,310
131	389,510	354,100	35,410
132	390,610	355,100	35,510
133	391,710	356,100	35,610
134	392,810	357,100	35,710
135	393,910	358,100	35,810
136	395,010	359,100	35,910
137	395,890	359,900	35,990
138	396,880	360,800	36,080
139	397,870	361,700	36,170
140	398,860	362,600	36,260
141	399,850	363,500	36,350
142	400,840	364,400	36,440
143	401,830	365,300	36,530
144	402,820	366,200	36,620

	(基本給)	本 俸	地域手当
145	403,810	367,100	36,710
146	404,690	367,900	36,790
147	405,570	368,700	36,870
148	406,450	369,500	36,950
149	407,330	370,300	37,030
150	408,100	371,000	37,100
151	408,870	371,700	37,170
152	409,640	372,400	37,240
153	410,410	373,100	37,310
154	411,070	373,700	37,370
155	411,730	374,300	37,430
156	412,390	374,900	37,490
157	412,940	375,400	37,540
158	413,490	375,900	37,590
159	414,040	376,400	37,640
160	414,590	376,900	37,690
161	414,920	377,200	37,720
162	415,470	377,700	37,770
163	416,020	378,200	37,820
164	416,570	378,700	37,870
165	416,900	379,000	37,900
166	417,450	379,500	37,950
167	418,000	380,000	38,000
168	418,550	380,500	38,050
169	418,880	380,800	38,080
170	419,430	381,300	38,130
171	419,980	381,800	38,180
172	420,530	382,300	38,230
175	223,320	203,020	20,300
180	201,840	(保育士女員加算額)	
185	201,840	(フリー経費定数加算額)	

(参考) プール制概念図 (例: ○○保育園)

平成 2 0 年度分



〔 運 営 費 〕

区 分	年 額
園 長	0 円
共通部分	
主任保育士	4,934,172 円
年 額	6,829,848 円
(国基準保育士数⑤)	10,217 人
保 育 士	
休 憩	42,724,296 円
保育士	4,482,528 円
90人以上	0 円
非常勤調理員賃金④	0 円
年休代替 保 育 士	1,328,136 円
要 員 等	212,808 円
業 務 保 育 士	3,490,344 円
智力化等 調理員等	553,272 円
運 営 費 年 額	64,555,404 円

B

年 額	内 容
0 円	
4,934,167 円	本 俸 調整手当 期末・勤続手当 239,562円×1.1×[(12月+(12月+4.50月)×0.13480)+4.50月]
3,414,920 円	本 俸 調整手当 期末・勤続手当 ※46人以上は 165,800円×1.1×[(12月+(12月+4.50月)×0.13480)+4.50月] (×2人) ※Nは国基準保育士数-1人(主任保育士)
4,181,691 円	本 俸 調整手当 期末・勤続手当 203,028円×1.1×[(12月+(12月+4.50月)×0.13480)+4.50月]
4,482,529 円	90人以下 (保 育 単 価 試 算 表 参 照)
1,394,160 円	91人以上 @5,920円×6/8H×(25日×12月+14日)
0 円	
118,400 円	@5,920円×20日 ※式> 単価×(N+1) ※Nは国基準保育士数-1 (主任)
106,400 円	@5,320円×20日 ※式> 単価×2人 (～45人は、単価×1人)
285,700 円	(週40.0H) @285,700円 ※式> (～90人) 単価×(N+2) (週40.0H) @276,640円 ※式> (91人～) 単価×(N+1) ※式> 単価×2人 (～45人は、単価×1人)

〔 所 要 額 〕

区 分	年 額
給与・期末勤続手当	71,576,919 円
社会保険事業主負担	8,996,512 円
主任保育士手当	180,000 円
業 務 保 育 士	450,000 円
手 当 調理・用務	54,000 円
端 数 換 金 額	(1.99) 259,098 円
運 営 改 善 費	(調整部分) 0 円
フリー経費定数	5,595,177 円
緩和対策費加算	725,472 円
所 要 額 年 額	87,837,178 円
(調整後)	87,837,178 円

A

【 費 用 プ ー ル 制 支 払 額 】 ※千円未満切り捨て

A - B	平 成 21 年 3 月 現 在	第 6 回
プール制支払	31% 概算	23,281,000 円
第 1 回	6/23	7,197,000 円
第 2 回	8/20	18% 概算
第 3 回	10/20	4,162,000 円
第 4 回	12/8	6% 概算
第 5 回	3/12	1,400,000 円
		32% 概算
		7,470,000 円
		精 算
		3,052,000 円

(注) 支払率 (%) は各支払時の年間必要額によるものでずから変動しています。

社会保障審議会少子化対策特別部会 第1次報告

一次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けてー(平成21年2月24日)【概要・ポイント版】

- 本部会は、次世代育成支援のための新たな制度体系の設計のため、昨年3月に検討開始、5月に「基本的考え方」をとりまとめ。
- 今後の新たな制度体系の詳細設計に向け、保育を中心に議論の中間的なとりまとめを行うもの。

1 これからの保育制度のあり方について

○ 保育をとりまく近年の社会環境の変化 (検討の背景)

- ・ 保育需要の飛躍的増大、ニーズの深化・多様化(働き方の多様化、親支援やすべての子育て家庭への支援の必要性)
- ・ 人口減少地域における地域の保育機能の維持
- ・ 急速な少子高齢化に伴う役割の深化(女性が「就労」を断念せず「結婚・出産・子育て」ができる社会の実現を通じ、社会経済・社会保障制度全体の持続可能性を確保するという緊急的・国家的課題に関わる役割) 等

◆ 現行の保育制度の課題

○ スピード感あるサービス量の抜本的拡充が困難

i) 利用保障の弱さ

現行制度は、市町村に「保育の実施義務」を課し、市町村の義務履行を通じ、保護者に保育所が利用される仕組み。

ただし、「保育の実施義務」には「例外」があり、保育所が足りなければ、「その他適切な保護」(認可外のあっせん)でも可。

ii) 認可の裁量性による新規参入抑制

保育所の認可権者である都道府県に広い裁量有り。待機児童がいる市町村で客観的基準を満たしても、必ずしも認可されず。

iii) 保育の必要性の判断と受入保育所決定の一体実施に伴う需要の潜在化(窓口等での潜在化)

○ 深化・多様化したニーズへの対応が困難

i) 保育の必要性の判断基準のあり方

「保育に欠ける」か否かの判断基準が条例に委ねられており、保育所が足りないと、財政状況との兼ね合い等で基準を厳格に。

ii) 保育の必要性の判断基準の内容

夜間や短時間、求職者だと認められにくい、同居親族がいいると認められない等。

○ 認可保育所の質の向上

職員配置、保育士の養成・研修・処遇等

◆ 新たな保育の仕組み ※その実現には財源確保が不可欠

① 市町村が、保育の必要性・量、優先的利用確保(母子家庭・虐待等)の要否を認定。

※ 受入先保育所の決定とは独立して実施(需要の明確化)。認定証明書の交付、認定者の登録管理、待機児童の情報開示を行う。

※ 保育対象範囲、優先的利用確保の基本的事項は、国が基準を設定。

※ パートタイム、早朝・夜間の就労、求職者、同居親族がいる場合も必要性を認定。専業主婦家庭にも一定量の一時預かりを保障。

② 例外ない保育保障：認定を受けた子どもには、公的保育を受けることができる地位を付与。

③ 市町村の実施義務の明示(例外ない公的保育の保障義務、質の確保された提供体制確保義務、利用支援義務、保育費用の支払義務)

④ 利用者が保育所と公的保育契約を締結。

※ 保育所には、応諾義務(正当理由なく拒んではならない)と、優先受入義務(母子家庭、虐待等の優先受入決定)。

⑤ 参入は最低基準により客観的に判断。指定制を基本として、検討。

⑥ 所得に関らず一定の質の質の保育を保障するため公定価格。必要量に応じた月額単価設定を基本。

○ 認可保育所の質の向上：財源確保とともに詳細検討

・ 保育指針に基づく保育のため、職員配置、保育士の処遇、専門性確保等、施設長や保育士の研修の制度的保障、ステップアップの仕組み等

1 これからの保育制度のあり方について(続き)

◆ 現行の保育制度の課題(続き)

- 認可外保育施設の質の向上
約23万人にのぼる子どもが利用。利用者の6割は、認可保育所と比較の上で、空きがない等の理由で認可外保育施設を利用。すべての子どもにも健やかな育ちを支える環境を保障する必要。
- 人口減少地域における保育機能の維持・向上
現行は「小規模保育所」でも、定員20人以上が必要。一方、地域の子ども集団の中での成長を保障する必要性。

2 放課後児童クラブについて

◆ 現行制度の課題

- 制度上の位置づけが、市町村の努力義務にとどまっており、利用保障が弱い。質の確保はガイドライン等で対応している。
- 財源面についても、裁量的補助であり、国庫補助基準額と運営費用の実態の乖離が指摘。従事者の処遇も厳しい状況。

3 すべての子育て家庭に対する支援について

◆ 現行制度の課題

- 各種の子育て支援事業は、市町村の努力義務にとどまっており、実施状況に大きな地域格差。
- とりわけ、一時預かりについては、保育との公費投入の公平性の観点からも、一定の利用保障が求められる。

4 情報公表・評価の仕組みについて

- 職員の雇用形態や経験年数等を含め、サービスの質に関する一定の情報につき、公的主体による情報公表制度の具体化を検討。

5 財源・費用負担について

- 少子化対策は社会経済や社会保障の持続可能性の根幹にかかわるもの。新たな制度体系の実現には財源確保が不可欠であり、社会全体で重層的に支え合う仕組みが必要。新たな制度体系の全体像を検討する中で、以下の点について、引き続き検討。
 - ・ 地方負担については、不適切な地域差が生じないような仕組み、また、公立保育所一般財源化の影響を踏まえた議論
 - ・ 事業主負担については、働き方と関連の深いサービスなど受益と負担の連動、働き方の見直しを促進するような仕組み 等

- 今後、本報告を踏まえ、「包括性・体系性」「普遍性」「連続性」を備えた新たな制度体系の具体化に向け、税制改革の動向も踏まえながら、検討を続けていく。

◆ 新たな保育の仕組み(続き)

- 認可外保育施設の質の引上げ
 - ・ 最低基準への到達に向け、一定水準以上の施設に対して一定期間の経過的財政支援
 - ・ 小規模サービス類型の創設
- 地域の保育機能の維持・向上
 - ・ 小規模サービス類型の創設
 - ・ 多機能型の支援 等

◆ 新たな制度体系における方向性

- 質を確保しつつ量的拡充を図ることが重要。
- 基準の必要性やあり方等、制度上の位置づけ(実施責任、利用・給付方式等)、財源面の強化について、さらに検討が必要。

◆ 新たな制度体系における方向性

- すべての子育て家庭に対する支援の強化が必要。
- 一時預かりの保障強化に向け、制度上の位置づけ・財源面の強化について、さらに検討が必要。
- 各種事業の制度上の位置づけ、財源のあり方等さらに検討。